

令和元年度 法人本部事業報告

1. 総 括

法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、会計監査人配置による財務規律の強化に取り組みました。また、地域における公益的な取組について求められるようになり、多様な関係機関や組織、個人との連携・協働を行いながら安定した事業の継続に取り組んできました。

4月から、北秋田市からの委託業務として、中部地域包括支援センターを配置し、地域の方々の様々な相談や悩み事に寄り添い、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるようサポートしました。

障害者施設においては、利用者の安心安全な生活を確保するため、停電時において照明や暖房、各種施設内設備を稼働させる緊急災害用の非常用自家発電設備を設置しました。

2. 重点事項

- (1) 北秋田市からの委託業務として、中部地域包括支援センターの配置と、指定居宅介護支援事業所の配置により、地域の方々の様々な相談や悩み事に寄り添い、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるようサポートしました。
- (2) 利用者の安心安全な生活を確保するため、停電時において照明や暖房、各種施設内設備を稼働させる緊急災害用の非常用自家発電設備を設置しました。
- (3) 地域における公益的な取り組みとして、永楽苑デイサービスセンターにご利用登録されている方に、福祉有償運送事業と夕食宅配サービス事業を行いました。
- (4) 地域貢献活動として、地域の子ども達が楽しく食事をしながら交流する事を目的として、「夏休みお楽しみ子ども食堂」と「冬休みお楽しみ子ども食堂」を実施し、多くの参加者に楽しいひと時を提供することができました。
- (5) 地域との交流として、各施設の備品や、関係福祉団体等へのマイクロバスの貸出しを行いました。
- (6) 職員が仕事を通じて人間的に成長できるよう、より良い職場の環境づくり、さらなるスキルアップのため専門資格取得への助成を行いました。
- (7) 利用者の方への安全で安定した食事の提供が継続していけるように、令和2年度よりセントラルキッチン建設施工の準備を整えました。
- (8) 低額でのマッサージ事業を行い、障害者への雇用場として提供しました。
- (9) 広報・ホームページ等で積極的な情報開示、情報提供に努めました。

3. 主たる施設整備・設備整備

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) セントラルキッチン建設土地（裏入口） | 2,100,000 円 |
| (2) セントラルキッチン建設土地造成工事 | 8,800,000 円 |

法人単位資金収支計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	615,032,000	620,137,944	△5,105,944	施設介護料収入 増	
		老人福祉事業収入	131,063,000	132,292,939	△1,229,939		
		保育事業収入	210,648,000	213,194,475	△2,546,475		
		就労支援事業収入	28,495,000	29,582,987	△1,087,987		
		障害福祉サービス等事業収入	2,866,629,000	2,884,863,366	△18,234,366	自立支援給付費収入 増	
		生活保護事業収入	182,951,000	183,096,829	△145,829		
		公益事業収入	54,132,000	54,787,299	△655,299		
		借入金利息補助金収入	1,000	0	1,000		
		経常経費寄附金収入	9,320,000	9,316,440	3,560		
		受取利息配当金収入	440,000	481,456	△41,456		
		その他の収入	147,500,000	154,040,065	△6,540,065		
	事業活動収入計(1)	4,246,211,000	4,281,793,800	△35,582,800			
	支出	人件費支出	2,920,610,000	2,901,431,567	19,178,433		
		事業費支出	786,070,000	741,288,986	44,781,014	燃料費 減	
		事務費支出	448,928,000	406,125,064	42,802,936	修繕費 減	
		就労支援事業支出	27,757,000	28,360,814	△603,814		
		支払利息支出	1,813,000	1,702,201	110,799		
		その他の支出	49,804,000	48,933,693	870,307		
		事業活動支出計(2)	4,234,982,000	4,127,842,325	107,139,675		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,229,000	153,951,475	△142,722,475			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	107,767,000	108,178,000	△411,000		
		施設整備等寄附金収入	5,516,000	5,514,700	1,300		
		設備資金借入金収入	1,000	0	1,000		
		固定資産売却収入	277,000	271,170	5,830		
		施設整備等収入計(4)	113,561,000	113,963,870	△402,870		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,755,000	25,663,000	92,000		
		固定資産取得支出	239,849,000	238,646,944	1,202,056	器具及び備品取得支出 減	
		固定資産除却・廃棄支出	6,000	0	6,000		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,966,000	2,959,404	6,596		
		その他の施設整備等による支出	570,000	568,607	1,393		
		施設整備等支出計(5)	269,146,000	267,837,955	1,308,045		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△155,585,000	△153,874,085	△1,710,915		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	1,000	0	1,000		
		積立資産取崩収入	161,904,000	161,856,997	47,003		
		その他の活動による収入計(7)	161,905,000	161,856,997	48,003		
	支出	積立資産支出	134,752,000	134,483,463	268,537		
		その他の活動支出計(8)	134,752,000	134,483,463	268,537		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		27,153,000	27,373,534	△220,534	
		予備費支出(10)		9,015,000	—	9,015,000	
			0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△126,218,000	27,450,924	△153,668,924			
前期末支払資金残高(12)		1,076,248,000	1,076,248,783	△783			
当期末支払資金残高(11)+(12)		950,030,000	1,103,699,707	△153,669,707			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	620,137,944	597,720,364	22,417,580
		老人福祉事業収益	132,292,939	126,600,374	5,692,565
		保育事業収益	213,194,475	224,520,710	△11,326,235
		就労支援事業収益	29,582,987	30,108,895	△525,908
		障害福祉サービス等事業収益	2,884,863,366	2,879,711,692	5,151,674
		生活保護事業収益	183,096,829	168,237,851	14,858,978
		公益事業収益	54,787,299	24,216,973	30,570,326
		経常経費寄附金収益	9,316,440	6,211,760	3,104,680
		サービス活動収益計(1)	4,127,272,279	4,057,328,619	69,943,660
	費 用	人件費	2,886,811,520	2,799,246,704	87,564,816
		事業費	741,288,986	718,152,090	23,136,896
		事務費	405,418,864	363,462,694	41,956,170
		就労支援事業費用	28,344,066	30,753,155	△2,409,089
		減価償却費	325,555,568	346,057,301	△20,501,733
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△136,633,173	△143,306,327	6,673,154
		その他の費用	2,102,126	△788,106	2,890,232
		サービス活動費用計(2)	4,252,887,957	4,113,577,511	139,310,446
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△125,615,678	△56,248,892	△69,366,786
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	481,456	856,630	△375,174
		その他のサービス活動外収益	154,040,065	127,185,766	26,854,299
		サービス活動外収益計(4)	154,521,521	128,042,396	26,479,125
	費 用	支払利息	1,702,201	2,049,247	△347,046
		その他のサービス活動外費用	48,933,693	48,058,340	875,353
		サービス活動外費用計(5)	50,635,894	50,107,587	528,307
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	103,885,627	77,934,809	25,950,818	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,730,051	21,685,917	△43,415,968
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	108,178,000	2,865,000	105,313,000
		施設整備等寄附金収益	5,514,700	5,638,900	△124,200
		固定資産受贈額	1,647,000	798,000	849,000
		固定資産売却益	0	460,840	△460,840
		その他の特別収益	575,737	766,901	△191,164
		特別収益計(8)	115,915,437	10,529,641	105,385,796
	費 用	基本金組入額	5,080,000	5,080,000	0
		固定資産売却損・処分損	1,605,897	32,811	1,573,086
		国庫補助金等特別積立金積立額	107,596,000	2,700,000	104,896,000
		特別費用計(9)	114,281,897	7,812,811	106,469,086
特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,633,540	2,716,830	△1,083,290
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△20,096,511	24,402,747	△44,499,258
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		2,744,268,560	2,744,872,813	△604,253
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,724,172,049	2,769,275,560	△45,103,511
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		98,138,483	60,493,000	37,645,483
	その他の積立金積立額(16)		86,000,000	85,500,000	500,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			2,736,310,532	2,744,268,560	△7,958,028